

一般質問 12人が市政を問う



9 番
一木良一 議員

◆新給食センター整備計画について

候補地、規模など具体的計画の中味は

◆教育部長

仮称「下呂市南部学校給食センター」は旧金山病院跡地を建設用地として、金山地域の小中学校と中原小学校の6校を対象に1日約500食を提供できる施設で、平成30年度から稼働を予定しています。また、仮称「下呂市中央学校給食センター」は、萩原地域の下呂市が所有する土地で、有効で効率的な活用ができる用地を選定し、小中学校14校分の1日約2500食を提供できる施設で、平成31年度から稼働を予定しています。

◆濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンターについて

指定管理者NPOが運営する同センターに対して大胆かつ積極的支援を

◆経営管理部長

平成26年度からセンターの利用促進を図るため、誘致活動強化事業を3年間を目的に委託しています。またアスリートに対する栄養

サポート体制を充実するため、スポーツ栄養学を熟知した調理師の充実に努めるなど、支援を行っています。

◆有害鳥獣焼却施設について

施設整備計画の進捗状況は

◆農林部長

平成28年度に農林水産省の補助事業を活用し、まずは試みとして焼却炉1基を新設することとしています。現在法的観点なども含め環境部と協議中です。

◆農振地域内における除外手続関連について

年1回の受付回数を年複数回にするなど手続きの迅速化と制限の緩和を

◆農林部長

平成21年に農地法が大幅に改正され、農業振興地域からの除外における書類審査が、それ以前に比べ非常に厳格となりました。除外後における正当な転用目的はもちろん、周辺農地との連担性や担い手への集積、公共投資の有無等、あらゆる観点からの精査が必要となりました。また農業委員会など関係する3つの会議での審議を経なくてはならず、会議で必要な書類整理は勿論、現地の下見や、申請者との面談による細部にわたる聞き取りなどに、どうしても手間を要しています。



4 番
今井政嘉 議員

◆地域力向上について

人口減少対策として、現在どのような観点で取り組んでいるのか。

①高校生対象の就職ガイダンスについて

◆観光商工部長

益田清風高校3年生全員を対象に、6月5日地元企業ガイダンスが開催されました。これは、高校生に地元企業のことを知ってもらう、高校卒業後や大学等の卒業後は、地元企業への就職意識を高めることを目的としています。生徒、教員にも好評で次年度以降も継続する予定です。

②移住者対策、更にはUターンを 目指した取り組みについて

◆観光商工部長

今年度から、まち・ひと・しごと創生の交付金対象事業で、市内の就職者だけでなく、市外への就職者や就農者も対象とし、年齢要件も拡大し家賃補助だけでなく、住宅購入に対する補助も行うこととしています。

◆産業振興と地域力向上について

市内の雇用状況について、特に若者雇用対策のマッチング事業について

◆観光商工部長

企業と求職者のマッチングの場として、毎年就職ガイダンスを開催しています。昨年度は、2月に星雲会館で開催し、38の事業所が参加され、個別のブースで就職面談を行いました。また、キャリアカウンセラーによる就職相談や下呂地域担い手育成総合支援協議会による就農相談も行われ、55名の求職者が来場されました。

◆ふるさと納税を地域活性化に

様々な取り組みにより3倍となったふるさと納税、更に地域活性化に向けた取り組みとして、創意工夫により体験型イベントや超限定商品の謝礼品を

◆経営管理部長

寄附金使用道の明確化については、本年からスタートしました「第2次総合計画」の7つの基本目標をベースとしたメニューに出来なにか検討しています。また、寄附者への謝礼品として、新たに小坂の滝めぐりや、金山の筋骨めぐり等の体験型のイベント等を追加することを検討しています。



1 番
田中副武議員
(公明党)

御嶽ごっこ

県条例で御嶽山も登山届が義務化となりました。

①風評被害もあり、濁河地区への観光客や登山者の減少が心配されます。現在の状況は

◆観光商工部長

濁河温泉の宿泊者数は、昨年9月27日に御嶽山が噴火して以降、今年の6月まで、平均値で前年を超えている月はありません。こうした状況を踏まえ、県では小坂・高根・久々野・朝日の御嶽山麓地域に宿泊された方に1000円分のおんたけクーポンをプレゼントするという取り組みを行っています。

②入山規制の見直しは

◆総務部長

現在は火口から2km、五の池小屋以南で規制を行っています。現在の噴火警戒レベルは2です。で、長野県側と協議をしながら、摩利支天山までの規制緩和を進めています。

③長野県木曾町では、独自にソフトウエア開発会社の登山届を試験

導入されました。下呂市での導入は

◆総務部長

木曾町は登山届の提出が条例で義務化されていないため、独自のソフトウエアを導入されたと聞いています。下呂市は登山届の提出が県条例で義務化されており、紙ベース登山届の提出、回収、管理を行うっており、現在の体制を維持したいと考えています。

若者の投票率向上について

明年夏の参議院選挙から選挙権が18歳に引き下げられました。

①投票率低下が指摘される中、周知を図る必要性は

◆総務部長

下呂市では、選挙期間中の広報として、チラシや選挙公報の配布、同報無線での啓発、選挙広報車による巡回、さらには街頭での啓発グッズの配布等を通して有権者への呼びかけを行っています。今後は選挙のない期間の啓発にも力を入れていきたいと考えています。

②特に18歳から20歳の若者に対しての周知について

◆総務部長

高校生の皆さんに選挙の仕組みや意義を伝え、投票所に出かけていただくために、学校と一緒に、模擬投票のようなことができないか検討しています。



8 番
伊藤厳悟議員

地域福祉の現状と今後の課題について

①下呂市社会福祉協議会の地域福祉への取り組みについて

◆社会福祉協議会の現状

◆福祉部長

社会福祉協議会の活動としては地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、地域・まちづくり、市民活動団体の支援などを行っています。職員数は27年4月現在で240人です。また平成27年度予算規模は10億4638万円となっています。

◆社会福祉協議会が取り組む地域福祉事業

◆福祉部長

地域福祉推進事業としては、近隣助け合いネットワークの推進を図る小地域ネットワーク事業、ふれあい・いきいきサロン事業、ボランティア支援事業、福祉教育推進事業、福祉相談事業、福祉車両貸出事業などがあります。

②地域包括ケアシステムの構築のための地域福祉

・地域での生活支援、見守り体制の仕組みづくり

◆市長

昨年8月の豪雨時に、山之口地区は自主的に災害対策本部を立ち上げ、お年寄りの見守り活動をしていただきました。これは地域福祉が防災にもつながる1つの例ですが、そういった地域づくりを下呂市全体でしていくことが大切だと思います。

◆福祉部長

仕組みづくりのために、地域住民に身近な生活支援活動・サービスを担う事業主体が連携した協議体づくりが求められます。

・地域包括支援センターの現状と役割について

◆福祉部長

地域包括支援センターは、市直営で専門職9名の職員により運営しています。高齢者からの相談件数の増加、困難事例への対応、休日・夜間の対応、地域への訪問など実態把握を進めていく上で適切な人員体制を確保し、センターの充実強化を進めます。

人口減少対策について

◆経営管理部長

若い方に下呂市に定住いただき、そして結婚に結び付けていただくことが必要と考えます。下呂市に住んでいただけるよう今年度策定する総合戦略の中で練り上げていきたいと考えています。